

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月4日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成30年1月21日 至平成30年4月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年10月21日 至平成29年4月20日	自平成29年10月21日 至平成30年4月20日	自平成28年10月21日 至平成29年10月20日
売上高 (千円)	13,408,215	14,713,117	24,477,068
経常利益 (千円)	1,738,883	1,659,469	2,435,485
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,228,537	1,117,177	1,750,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,677,669	1,065,151	2,877,196
純資産額 (千円)	27,777,371	29,753,600	28,850,879
総資産額 (千円)	38,271,586	41,030,557	38,477,025
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	120.46	109.55	171.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	64.5	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,008	129,589	2,264,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,565,952	582,158	556,526
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,378	166,818	304,735
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,757,940	14,918,631	15,807,835

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年1月21日 至平成29年4月20日	自平成30年1月21日 至平成30年4月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.80	74.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更し、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度について組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質GDPが前期比プラスに転じ、設備投資も若干ながら上方修正いたしました。また東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ整備などによる需要の盛り上がりや、首都圏をはじめとした再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となりました。

こうした経済状況の中、当社グループも働き方改革に取り組み、仕事の効率化を図るとともに販売市場に向けて継続的な製品開発と、各販売市場の規模拡大に注力し、生産性の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が14,713百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,577百万円（同7.3%増）、経常利益は1,659百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,117百万円（同9.1%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、宿泊市場で新築・リニューアル需要が大きく推移したほか、全国各地の医療施設への納入やオフィス・文教・公共市場も増加したこともあり、売上高は13,361百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1,324百万円（同8.7%増）となりました。

なお、家具・インテリア事業の業績概況については、販売区分をより明確にするため、第1四半期連結会計期間より、「部門別」から「販売市場別」に変更して記載いたしております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、首都圏を中心にインバウンド需要によるホテル案件を確実に取り込み、売上高は3,130百万円（同3.4%増）となりました。

医療・福祉市場は、全国各地の医療施設への納入が増加したほか、福祉施設も新設需要が取り込め、売上高は3,450百万円（同20.0%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、名古屋オフィスを移転のうえ体感型オフィスを新設し、各拠点で営業強化に努めました。また、年度末案件となる文教・公共施設への納入も好調に推移し、売上高は2,971百万円（同18.6%増）となりました。

商環境市場は、新たに7冊の商環境施設向けカタログを発刊し、市場への販売深化に取り組みましたが、前年同期に比べレジャー施設の大型案件が減少し、売上高は2,561百万円（同0.3%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、大手外食チェーンのリニューアル・新規案件が回復基調となり、売上高は1,247百万円（同7.4%増）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業につきましては、毎月開催しておりますミクス大相談会において、岡崎市内全域にチラシを配布し、効果的に集客案内した結果、土日の2日間で平均150組以上の来場者となり、新規契約数は前年同期に比べ1,400件以上の伸びを達成することができました。

また、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けて従来のサービスに加えて新しい光固定電話サービスの導入を開始したことで携帯電話との割引サービスが拡大され、インターネット契約の増加にも繋がり幅広い顧客層に周知することができました。

設備投資では、4K放送への対応で新しい放送機材の導入を進めたことにより、減価償却費負担が増え、利益は前年同期を割り込みました。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,312百万円（同4.8%増）、営業利益は228百万円（同1.0%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は39百万円（同126.9%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産賃貸事業をその他事業に区分しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,553百万円増加し、41,030百万円となりました。流動資産は25,420百万円となり、主なものは現金及び預金16,213百万円、受取手形及び売掛金7,958百万円であります。固定資産は15,609百万円となり、主なものは建物及び構築物2,902百万円、土地3,715百万円、投資有価証券7,125百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,650百万円増加し、11,276百万円となりました。流動負債は8,207百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,026百万円、電子記録債務2,557百万円であります。また、固定負債は3,069百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,937百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて902百万円増加し、29,753百万円となりました。自己資本は26,481百万円となり、自己資本比率64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より889百万円減少し、14,918百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の支出超過（前年同期は12百万円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,745百万円、売上債権の増加額2,893百万円、仕入債務の増加額1,448百万円、法人税等の支払額334百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、582百万円の支出超過（前年同期は1,565百万円の収入超過）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出537百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の支出超過（前年同期比45百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額152百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月21日 ~ 平成30年4月20日		12,976		6,362,498		5,401,276

(6)【大株主の状況】

平成30年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,778	21.4
一般社団法人大川	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,852	14.3
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	688	5.3
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	3.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	438	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
大川 三千代	愛知県名古屋市千種区	319	2.5
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	318	2.5
大川 淳子	東京都中央区	318	2.5
計	-	8,076	62.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,778,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,181,500	101,815	
単元未満株式	普通株式 15,953		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		101,815	

(注) 単元未満株式数には自己保有株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1番地12	2,778,600	-	2,778,600	21.4
計	-	2,778,600	-	2,778,600	21.4

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	管理本部長	岸邊 均	平成30年1月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	専務取締役	生産本部長	太田 博幸	平成30年2月21日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	山本 隆夫	平成30年2月21日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月21日から平成30年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月21日から平成30年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,006,887	16,213,903
受取手形及び売掛金	5,064,476	7,958,105
たな卸資産	621,563	791,188
繰延税金資産	147,712	154,627
その他	280,502	305,197
貸倒引当金	2,065	2,054
流動資産合計	23,119,078	25,420,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,959,929	2,902,247
機械装置及び運搬具(純額)	531,487	501,563
土地	3,719,508	3,715,676
リース資産(純額)	11,308	7,618
建設仮勘定	-	1,056
その他(純額)	175,070	195,382
有形固定資産合計	7,397,304	7,323,545
無形固定資産		
その他	448,965	425,052
無形固定資産合計	448,965	425,052
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,276	7,125,782
保険積立金	328,762	322,040
退職給付に係る資産	131,753	150,165
繰延税金資産	8,731	10,826
その他	290,985	304,509
貸倒引当金	52,832	52,332
投資その他の資産合計	7,511,677	7,860,991
固定資産合計	15,357,946	15,609,588
資産合計	38,477,025	41,030,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236,879	3,026,281
電子記録債務	1,898,751	2,557,776
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	430,744	613,246
賞与引当金	290,620	254,026
役員賞与引当金	84,575	52,487
その他	665,363	753,722
流動負債合計	6,556,933	8,207,539
固定負債		
繰延税金負債	1,000,691	991,645
役員退職慰労引当金	1,919,444	1,937,554
退職給付に係る負債	89,468	85,964
その他	59,607	54,251
固定負債合計	3,069,211	3,069,416
負債合計	9,626,145	11,276,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,425,520
利益剰余金	14,330,829	15,295,041
自己株式	3,116,622	3,117,250
株主資本合計	23,002,226	23,965,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,530,087	2,430,795
繰延ヘッジ損益	4,378	-
為替換算調整勘定	35,414	17,936
退職給付に係る調整累計額	81,496	67,259
その他の包括利益累計額合計	2,651,375	2,515,991
非支配株主持分	3,197,276	3,271,798
純資産合計	28,850,879	29,753,600
負債純資産合計	38,477,025	41,030,557

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
売上高	13,408,215	14,713,117
売上原価	9,536,125	10,548,346
売上総利益	3,872,089	4,164,770
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	937	297
役員報酬及び給料手当	865,960	907,365
賞与引当金繰入額	174,324	225,916
役員賞与引当金繰入額	42,287	52,487
役員退職慰労引当金繰入額	26,505	29,228
退職給付費用	12,854	1,510
運搬費	223,352	245,510
減価償却費	117,643	125,950
その他	938,291	1,002,152
販売費及び一般管理費合計	2,402,156	2,586,802
営業利益	1,469,932	1,577,968
営業外収益		
受取利息	9,757	11,030
受取配当金	49,832	55,472
デリバティブ評価益	450	-
保険解約返戻金	179,890	-
その他	31,495	31,387
営業外収益合計	271,426	97,890
営業外費用		
支払利息	2,331	2,315
デリバティブ評価損	-	8,500
為替差損	-	4,678
その他	143	895
営業外費用合計	2,475	16,389
経常利益	1,738,883	1,659,469
特別利益		
固定資産売却益	1,660	434
投資有価証券償還益	72,121	-
投資有価証券売却益	110,697	87,672
特別利益合計	184,478	88,107
特別損失		
固定資産処分損	273	1,151
投資有価証券売却損	-	426
特別損失合計	273	1,578
税金等調整前四半期純利益	1,923,088	1,745,998
法人税、住民税及び事業税	560,130	540,564
法人税等調整額	42,111	4,898
法人税等合計	602,242	545,462
四半期純利益	1,320,846	1,200,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	92,308	83,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228,537	1,117,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
四半期純利益	1,320,846	1,200,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,650	99,291
繰延ヘッジ損益	1,922	4,378
為替換算調整勘定	64,222	17,477
退職給付に係る調整額	3,971	14,236
その他の包括利益合計	356,823	135,384
四半期包括利益	1,677,669	1,065,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585,360	981,792
非支配株主に係る四半期包括利益	92,308	83,358

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,923,088	1,745,998
減価償却費	288,617	322,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,285	510
賞与引当金の増減額(は減少)	129,937	36,594
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,842	32,087
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,505	18,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,736	42,282
受取利息及び受取配当金	59,590	66,502
支払利息	2,331	2,315
為替差損益(は益)	137	4,410
デリバティブ評価損益(は益)	450	8,500
保険解約返戻金	179,890	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,660	434
投資有価証券償還損益(は益)	72,121	-
投資有価証券売却損益(は益)	110,697	87,246
売上債権の増減額(は増加)	2,259,345	2,893,628
たな卸資産の増減額(は増加)	85,385	169,625
保険積立金の増減額(は増加)	7,516	6,722
仕入債務の増減額(は減少)	1,437,142	1,448,428
その他	237,063	86,963
小計	503,025	141,157
利息及び配当金の受取額	59,590	66,502
利息の支払額	2,309	2,293
法人税等の支払額	548,298	334,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,008	129,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	16,477	103,083
有形固定資産の取得による支出	187,842	82,204
有形固定資産の売却による収入	2,001	450
無形固定資産の取得による支出	49,019	40,350
投資有価証券の取得による支出	12,703	537,770
投資有価証券の売却による収入	182,726	180,800
投資有価証券の償還による収入	148,301	-
保険積立金の解約による収入	1,486,319	-
その他	12,646	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565,952	582,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,887	628
配当金の支払額	101,594	152,496
非支配株主への配当金の支払額	8,953	8,836
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,500	-
その他	7,443	4,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,378	166,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,419	10,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,490,000	889,203
現金及び現金同等物の期首残高	13,267,939	15,807,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,757,940	14,918,631

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた12,646千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた5,100千円は「売上原価」に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
商品及び製品	342,829千円	484,740千円
仕掛品	113,495	117,491
原材料及び貯蔵品	165,238	188,957

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
現金及び預金勘定	15,954,907千円	16,213,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,196,967	1,295,272
現金及び現金同等物	14,757,940	14,918,631

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989	10.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	101,976	10.00	平成29年4月20日	平成29年7月3日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月21日 至 平成30年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年1月16日 定時株主総会	普通株式	152,965	15.00	平成29年10月20日	平成30年1月17日	利益 剰余金

(注)平成30年1月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	101,974	10.00	平成30年4月20日	平成30年7月2日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,138,986	1,251,838	13,390,824	17,390	13,408,215	-	13,408,215
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,728	5,102	8,830	10,814	19,645	19,645	-
計	12,142,714	1,256,941	13,399,655	28,204	13,427,860	19,645	13,408,215
セグメント利益	1,218,031	231,084	1,449,116	20,816	1,469,932	-	1,469,932

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月21日 至 平成30年4月20日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,361,162	1,312,502	14,673,665	39,452	14,713,117	-	14,713,117
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,355	4,536	14,892	11,546	26,438	26,438	-
計	13,371,518	1,317,039	14,688,557	50,998	14,739,556	26,438	14,713,117
セグメント利益	1,324,046	228,844	1,552,891	25,077	1,577,968	-	1,577,968

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけすることに伴い、従来営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高として表示しております。また、不動産賃貸事業は金額的な重要性に乏しいため「その他」として区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	120円46銭	109円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,228,537	1,117,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,228,537	1,117,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,198	10,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成30年5月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 101,974千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年7月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月4日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成29年10月21日から平成30年10月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月21日から平成30年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月21日から平成30年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成30年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。